

# 新型コロナを克服し、日本再生の成長軌道へ



## 過去最大の55.7兆円の経済対策



### ～厳しい事業経営、暮らしを支援。3回目のワクチン接種の無料化も～

政府は昨年11月19日、新型コロナウイルスの影響長期化などに対応する新たな経済対策を決定。公明党が衆院選で強力に訴え、政府へ提言した内容が随所に反映されました。

18歳以下や生活困窮者への給付金、事業者に対する支援策のほか、ワクチンの3回目接種の無料化、マイナンバーカードの新規取得者や保有者に最大2万円分のポイント付与などが盛り込まれました。

#### 経済対策は、▼コロナ感染症の拡大防止▼社会

経済活動の再開などで構成。国・地方の歳出と財政投融資を合わせた財政支出は過去最大の55.7兆円で、民間支出などを含む事業規模は78.9兆円に上り

ます。この経済対策の裏付けとなる2021年度補正予算(一般会計約35.9兆円)は12月20日に成立。本年22年度予算案(一般会計約107.6兆円)と合わせ「16カ月予算」として一体的に編成されました。

#### ■公明党の主張が反映された2021年度補正予算の主な内容

新型コロナ拡大防止対策  
**18兆6059億円**

社会経済活動の再開  
**1兆7687億円**

「新しい資本主義」の起動  
**8兆2532億円**

安心・安全の確保  
**2兆9349億円**

その他  
**4兆4269億円**

○ワクチン接種体制の整備・実施	<b>1兆2954億円</b>
○治療薬の確保	<b>6019億円</b>
○時短要請等に応じた飲食店への協力金など	<b>6兆4769億円</b>
○住民税非課税世帯への10万円給付	<b>1兆4323億円</b>

○Go Toトラベルの再開	<b>2685億円</b>
○予約不要の無料検査の拡大	<b>3200億円</b>
○ワクチン・治療薬の研究開発・生産体制整備	<b>7355億円</b>

○最大2万円分を付与するマイナポイント事業	<b>1兆8134億円</b>
○地方のデジタルインフラ整備	<b>571億円</b>
○農林水産業の輸出力・成長力の強化	<b>3200億円</b>
○先端半導体の国内生産拠点の確保	<b>6170億円</b>
○子育て世帯への10万円相当の給付	<b>1兆2162億円</b>
○看護、介護、保育などで働く人の賃金引上げ	<b>2600億円</b>

○防災・減災、国土強靭化	<b>1兆2539億円</b>
--------------	-----------------

○国が自治体に配分する地方交付税交付金など	
-----------------------	--

合計 **35兆9865億円**

※概数のため、合計は一致しないことがあります。

経済対策の主な内容は、新型コロナの拡大防止対策として、医療提供体制の拡充のほか、ワクチンの3回目接種の無料化を盛り込みました。感染症など今後の危機に備え、国産ワクチン研究開発や生産体制の整備も進めます。

暮らしを支える生活支援では、コロナ禍の長期化で影響が広がる中、18歳以下(高校3年生まで)を対象に、1人当たり10万円相当の給付を行います。夫婦のどちらかの年収が960万円以上の世帯(夫婦と子ども2人の場合)は給付対象から除かれます。住民税非課税世帯(非課税世帯の基準は市区町村によって異なります)や生活に困窮する学生にも10万円を支給します。

事業者支援では、売り上げが減少した中小事業者に最大250万円を支給。原油高に伴うガソリンなどの燃料価格高騰対策として、卸売価格抑制の手当など小売価格の急騰を抑える時限的措置などを講じます。

オンラインで行政手続きなどができるマイナンバーカードの普及と消費喚起に向け、1人あたり最大2万円分のマイナポイントを付与。カードを新規取得した人に対し、登録したキャッシュレス決済サービスで利用した金額の25%をポイント還元(最大5000円分)。これは既にカードを取得しているものの、現行のマイナポイントをまだ利用していない人も含まれます。また、マイナンバーカードを健康保険

証として利用する手続きをした人に7500円分のポイントを付与。さらに、災害時給付金などの公金を迅速に受け取るための口座登録を行った人にも7500円分のポイントが付与されます。

そして、看護、介護、保育、幼児教育分野で働く人の賃上げも盛り込みました。

社会経済活動の再開では、「Go Toキャンペーン」など需要喚起策について、ワクチン接種証明などを活用し、安心して利用できる制度にします。とくに観光支援事業「Go Toトラベル」は、旅行代金の割引率を30%とし、割引上限は移動費込みのパック旅行で1万円、宿泊のみは7000円、日帰りは3000円とします。

安全・安心の確保では、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に基づき、予防保全を前提とした老朽化対策に着実に取り組みを進めてまいります。

